

「健康長寿社会に対応したまちづくりの計画・運営手法に関する研究」 (平成26年度～平成27年度) 評価書 (事前)

平成26年2月17日 (月)
建築研究所研究評価委員会
委員長 深尾 精一

1. 研究課題の概要

(1) 背景等

1) 背景及び目的・必要性

急速な高齢化、社会保障費の増加により、2050年には現役世代1人で高齢者1人を支える「肩車型」社会になると言われる。

そうした時代を迎えるに当たり、高齢者等が生き生きと暮らし、介護予防にもつながるようなまちづくりが求められる。国交省「都市再構築戦略検討会」の中間取りまとめでも、高齢者の増加に対応した「生きがいを持ってすこやかに暮らせるまち」、「出歩きやすいまちづくり」、「社会への参画を促す仕組み」が目標とされており、超高齢化、人口減少を踏まえた健康長寿社会に対応したまちづくりの計画手法と運営手法が求められていると言える。

しかし、都市環境と高齢者の活動との関係に関する既存研究は少なく、上述したようなまちづくりを行うためのエビデンスが求められる。そこで本研究では、高齢者が外出しやすく、生きがいの持てるまちづくり手法を、ハードとソフトの両面から検討する。

2) 前課題における成果との関係

前課題では、4市7地区におけるアンケート調査(約4,000人回答)から高齢者等の生活行動やニーズの現状を把握するとともに、生活サービス機能の維持・再生方策、高齢者等が生き生きと暮らせるまちづくりを可能にする計画技術を開発し、成果を「高齢者等の安定した地域居住のためのまちづくりの手引き」にとりまとめた。

これらの成果を踏まえ、本課題では都市環境と高齢者等の活動との関係を、より詳細かつ定量的に分析することで、高齢者等が生き生きと暮らし、介護予防にもつながるようなまちづくりを行うためのエビデンスを得ようとするものである。

(2) 研究開発の概要

アンケート等の主観データと、地域の立地条件等の客観データの分析を通じて、高齢者等の外出を促進する計画手法を検討する。また、高齢者等の生きがいや外出行動に好影響を与えると考えられる地域活動への参加促進手法を検討する。

(3) 達成すべき目標

- ・ 高齢者等の外出行動に影響する都市・地域指標の抽出
- ・ 高齢者等の地域活動への参加プロセスモデルの構築
- ・ 地域活動による高齢者等の外出促進効果の解明
- ・ 高齢者等の外出行動を促進する計画手法及び高齢者等の地域活動への参加促進手法の開発と、それらを取りまとめた自治体や地域団体向けリーフレットの作成

2. 研究評価委員会（分科会）の所見とその対応（担当分科会名：住宅・都市分科会）

（1）所見

① 対象地区

- ・ 既存のサービスや人口等の特性を踏まえて選定した方がよい。

② 分析の視点

- ・ 前研究課題で得られたデータに質的なデータ補足調査などを行い、市街地形成の履歴、市街地類型と高齢者の住まい方、居住形式、住宅特性などの視点でも分析されたい。住環境（緑道・公園、防犯防災インフラなど）やコミュニティ醸成の仕掛けなどの有効性評価も期待する。
- ・ 都心回帰によって高齢者の外出は高まるか、その要因は何か研究されたい。
- ・ 総合型地域スポーツクラブなど、既存の事例や方策を踏まえた検討が望まれる。

③ サブテーマ間の関係

- ・ 地域社会でのソフト面およびそれを可能とするハード面でのモデル（およびその実現方策）が示せるとよい。

④ 他分野・他機関との関係

- ・ 社会学の成果も活用する形で、まちづくり計画・運営手法の検討を進められたい。
- ・ 住宅、環境、福祉・健康政策等との関係に配慮が必要である。

⑤ 成果普及

- ・ 自治体の政策へのフィードバックも期待される。自治体との連携を検討すべき。
- ・ 国家的な戦略策として打ち出す必要がある。

（2）対応内容

所見①に対する回答

- ・ サブテーマ1は前課題のデータを扱うため同一の地区となるが、サブテーマ2では配慮する。

所見②に対する回答

- ・ 住宅特性、住まい方、緑道などのミクロな住環境、地域活動を踏まえた分析を行う。
- ・ 都心居住、運動施設利用といった視点で高齢者の外出促進や健康づくりについて検討する。

所見③に対する回答

- ・ サブテーマ1とサブテーマ2の成果が結びつくよう努める。

所見④に対する回答

- ・ 社会学など異分野の研究者との連携を検討する。
- ・ 住宅、環境、福祉・健康政策等との関係を整理する。

所見⑤に対する回答

- ・ 自治体施策との連携、国の政策への反映に努める。

3. 全体委員会における所見

本課題は、今年度までの課題で集めた詳細なデータを生かした発展的な課題として、介護予防などの観点や、健康な高齢者に配慮したまちづくりを考えようというものである。

地区の特性をより細かく分析して欲しい、他分野の成果も活用し、自治体の施策に反映できるような成果につなげて欲しい等の意見も出たが、非常に良いテーマであり、提案の内容に沿って実施すべきという分科会の評価を支持し、全体委員会の評価としたい。

なお、この種の調査を行うにあたっては、建研として、対象者の人権への配慮に関するチェ

ック体制を設けておくべきであるとの意見が出た。

4. 評価結果

- A 新規研究開発課題として、提案の内容に沿って実施すべきである。
- B 新規研究開発課題として、内容を一部修正のうえ実施すべきである。
- C 新規研究開発課題として、実施すべきでない。